

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 4 月 1 日現在

機関番号：32683

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20730231

研究課題名（和文） 戦後再建期のイタリアにおける産業復興政策とヨーロッパ統合

研究課題名（英文） The Industrial Reconstruction Policy and the European Integration in post-war Italy

研究代表者

伊藤カンナ（ITO KANNA）

明治学院大学・経済学部・専任講師

研究者番号：30334999

研究成果の概要（和文）：

第二次大戦後のイタリア経済を特徴づけた国家持株会社制度に注目し、その最大機関、産業復興公社 IRI の活動を実証的に検証することで、イタリア経済の本質に光を当てることを長期的な研究課題としている。本研究では、イタリア銀行や公文書館、IMF 文書館などで収集した資料から、アメリカの復興援助を得るための投資計画の策定・実施のため国家持株会社 IRI が戦後も存続されたこと、ブレトン・ウッズの国際金融協力がイタリアの金融当局に通貨価値の維持と準備の再建を最重要課題と認識させたこと、同時に国内企業の輸出拡大と競争力増強を目指して、ヨーロッパ統合による貿易自由化の促進を積極的に選択させたことを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

This study throw some light to the state holding system in Italy by examining the activity of the I.R.I., the biggest state holding company, in the post-war era. The historical documents of the Bank of Italy, State archive, IMF and BIS show that (1) the I.R.I. was decided to continue to exist after war because its ownership of numerous companies are useful to make and execute the investment program for the industrial reconstruction that was indispensable to gain the US government aid, (2) the Italian financial authority emphasized the international monetary cooperation and operated monetary policy to keep the stability in the value of money and increase the reserve, (3) the Italian authority also promoted the European integration and free trade in order to increase the Italian export and improve the competitiveness of Italian companies in international markets.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：イタリア経済史、戦後復興、国家持株会社、ヨーロッパ統合、ブレトン・ウッズ体制

1. 研究開始当初の背景

第二次世界大戦後のイタリア経済は、しばしば「混合経済」という言葉で呼ばれるように、国家持株制度を通じた国家の経済介入が大規模に行われてきた。この制度を担った国家持株会社の中でも、最大の機関が、産業復興公社 IRI (イリ:1933-2000年)である。当該機関は、1930年代から、イタリアの産業部門の株式資本の40%にあたる企業と、金融部門の中核を担う大銀行とを統治し、戦後復興や1950年代の「奇跡の成長」を牽引したとされる。また、数多くの政策担当者や企業経営者を輩出し、イタリア経済に少なからぬ影響力を持ったと考えられる。

国家持株会社 IRI の創生について研究史では、当時のイタリアを国家独占資本主義と捉え、1930年代の抜本的経済改革 (IRI による大銀行への公的介入と、IRI 傘下への銀行・企業吸収) を、国家による経済統制の拡大や大資本優遇政策であったとする見解がある。これに対し、1970年代から Toniolo, Gianni らによって実証資料研究が進められ、特に金融史の分野で研究が蓄積された結果、1930年代の抜本的経済改革は、金融機構の安定化の模索が銀行法制定に帰結したという文脈での意義付けを得た。この貢献は意義深く今日の通説を形成している。

しかし、国家持株会社の形成に関しては、銀行救済に伴って不可避免的に実現したという偶発性が強調され、公的介入の計画性が否定された。この結果、IRI による企業統治や、その後の恒久機関化——戦後イタリア経済の基盤となった国家持株会社制度の形成——については、「民営化に応じ得る民間資本の欠如」といった甚だ消極的な評価に留まらざるを得なかった。

そこで、両大戦間期のイタリアにおける抜本的な金融・産業再編を一次史料から検証し、IRI の誕生とその後の金融・産業再生活動をその基礎にある構想面と実際の企業統治の様態の解明から考察した結果、IRI 創成の背景には公的金融機関による産業金融の独占＝金融システムの安定化という意図があること、IRI による三大銀行救済は三行の経営を IRI が管理するという意図があったこと、大不況期の IRI による産業再生と企業統治は市場原理を重視して行われ、その成功によって1937年の恒久機関化に至ったことを明ら

かにした。

2. 研究の目的

本研究では、イタリア経済における IRI の存在意義を理解するために、第二次世界大戦後の再建期に起こった IRI 存廃論争の内容や、経済復興計画の立案・実行にあたり IRI が果たした役割を、政策構想・主要人物の活動・関係諸利害との関係性など諸レベルから検証する。その際には、戦後再建期のイタリアが直面した対外的な制約——アメリカからの復興支援受入れや国際金融秩序の構築、ヨーロッパ統合を中心として——が、同国の政策形成に与えた影響にも着目し、それらを IRI の産業復興構想や活動の実態検証から析出することを目標とする。

3. 研究の方法

本研究は、一次史料に立脚した実証的経済史研究の方法をとる。すなわち、イタリアの中央銀行、民間銀行、公文書館、EU 資料館、IMF、BIS 等の国際機関において、アーキビストから史料に関する貴重な助言と支援を受けて史料を収集するとともに、国内外の経済史・金融史・政治史研究者から、史料収集や研究史整理に関するレクチャーを受け、実証研究を進めていく。また、得られた成果は、積極的に研究会や学会の機会を捉えて報告し研究者の批判を仰ぎ、さらに考察を精緻化して論考をまとめていく方法をとっている。

4. 研究成果

(1) 戦後再建期のイタリアにおいて巨大な国家持株会社 IRI が存続された背景、すなわち、戦後のイタリア経済における国家持株制度の存在意義を検証した。戦後直後の憲法制定会議録をひもとき、IRI の存廃論争における産業界や政策当局の主張を検出した結果、従来、戦後再建期のイタリアにおいて諸利害が IRI の存続を是とした背景は政党間の対立と妥協の構図の中で読み解かれ、国家持株を引き受けるような資金力のある民間資本の欠如という消極的な理由でも説明されてきたが、史料からは民間大企業が IRI 存続に反対の立場をとったことが明らかになった。

(2) IRI が、民間大資本家の反対や政府中枢の経済自由主義信奉者の理想にもかかわらず、解体されず存続したのは、アメリカによる戦後復興援助の影響が大きいと考えられる。イタリアの戦後復興にはアメリカ合衆国からの巨額の資金援助が不可欠であったが、それを受けるためには、産業全体の復興投資計画が求められた。合衆国議会は、イタリアによるこうした計画の策定・提示が遅いとして、イタリアを批判し援助金額を削減するなどの措置を講じた。よって、イタリアは、アメリカの援助を得るために、戦間期・戦時期に数多くの産業企業の経営に関与し、産業全体を熟知している IRI の機構と経験をそのまま維持し、復興計画の立案・実行に活かすほうが有効であると考えた。

(3) 合衆国議会のイタリア批判にかかわらず、戦後初のイタリア中央銀行総裁から大統領になったエйнаウディと 1960 年まで中央銀行総裁を務めたメニケッラは、国際収支の均衡と金準備の再建、中長期的な通貨価値の安定を金融政策の目標とした。IMF の史料館において資料調査・収集したコンサルテーション・ペーパーやスタッフ・リサーチ・ペーパー等や、BIS やイタリア銀行において収集した資料からは、イタリアの金融当局は大規模公共投資よりも通貨引締め政策を優先したこと、IMF などの国際機関は、こうしたイタリアの政策運営を支持していたことが明らかになる。

(4) 1947 年の通貨安定化後、とくに 50 年代以降、イタリアはヨーロッパ市場における貿易自由化政策を積極的に推進した。イタリアにおける貿易自由化政策とヨーロッパ統合思想について構想の段階から検証した結果、イタリアでは、第一次大戦期に、戦争再発防止およびヨーロッパ域内市場の形成という目的からヨーロッパ連邦という形でのヨーロッパ統合が提案されていたこと、二次大戦期から戦後直後に、ふたたび、非戦と貿易自由化の目的から統合が提唱されていたこと、戦後のイタリアにとってヨーロッパ統合には、余剰労働力の輸出と地域経済格差問題への対策をヨーロッパで行う、という目標も込められていくことを明らかにした。

(5) 貿易自由化は、イタリア企業の生産

性と競争力を高めるためにも肯定された。また、金融当局は、技術移転と生産性向上のための外資導入にも積極的な姿勢をとった。ヨーロッパ統合の進展による貿易自由化の進展とともに通貨の対外的交換性の回復が重要な課題となり、1958 年末、リラは対外交換性を回復し、その後、商業銀行による外為取引の自由化が推進された。

戦後イタリアの経済復興や貿易自由化、通貨交換性の回復を一次史料レベルから検証するという研究は、日本ではほとんど蓄積がない。よって、戦後再建期のイタリアが対外的な制約（戦後の国際金融秩序の構築と、ヨーロッパ統合を中心として）の下で、どのような政策運営を行ったかを、イタリアの金融当局の産業復興構想や政策運営の実態検証から考察することに本研究の意義と独自性がある。

今後は、研究成果を国内外の学会・研究会で報告し、経済史研究者の批判を仰ぎ、論考をさらに精緻化して公刊したい。また、以下の課題について検証と考察を深めたい。①イタリアの産業再生と育成に手腕を振るった IRI の「専門家（テクニチ）」集団は、戦後にも継続してより広い官民各部門で、中央銀行総裁、公・民間企業経営者、大銀行頭取などとして重要な役割を果たした。彼らとそのネットワークの全体像の解明は、戦後のイタリア経済の構造を理解する上で、きわめて重要な課題である。②「進んだ工業地帯＝北部」と「遅れた南部」という地域格差拡大は戦前から今日までイタリアの深刻な問題である。戦後 IRI をはじめ国家持株会社は南部開発事業に取り組んできたが、なぜ成果を上げられないのか。事業の内容とヨーロッパ統合が与えた影響を検証する。③ブレトン・ウッズ体制下での国際金融協力とヨーロッパ統合の進展がイタリアの金融政策運営とどのような相関関係にあるのか、さらに史料から検証を進める。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

① Kanna ITO, "Economic Revitalization

and Birth of the State Ownership in Interwar Italy", 『経済科学』(名古屋大学) 査読無、第56巻第1号、2008年6月、13-41頁

〔学会発表〕(計8件)

- ① 伊藤カンナ、「イタリアの通貨交換性回復と1964年危機」現代金融研究会、2012年3月15日、神奈川県
- ② 伊藤カンナ、「The State and the Industry in Italy: The State Holding System and the EU Integration」名古屋大学「異分野融合研究」研究会、2011年3月24日、愛知県
- ③ 伊藤カンナ、「ヨーロッパの中のイタリア—歴史的な視点から—」津田塾大学 EUSI (EU Studies Institute)、2011年1月29日、東京都
- ④ 伊藤カンナ、「イタリアの戦後復興と通貨安定化」日本金融学会中部部会、2010年9月4日、愛知県
- ⑤ 伊藤カンナ、「イタリアの戦後復興」名古屋大学 課題設定型ワークショップ、2010年2月12日、愛知県
- ⑥ 伊藤カンナ、「1930年代のイタリアにおける金融再編・企業再生と国家持株会社体制の形成」明治学院大学 経済・経営研究会、2010年1月27日、東京都
- ⑦ 伊藤カンナ、「戦間期イタリアにおける金融・産業再編と国家持株会社」社会経済史学会東北部会、2009年7月11日、宮城県
- ⑧ 伊藤カンナ、「IMF コンサルテーションの国際比較—戦後資本主義の国際体制：1950—1964年」政治経済学・経済史学会 全国大会、2008年10月25日、東京都

〔図書〕(計1件)

- ① 北原敦編、山川出版社、伊藤カンナ「第5章 第一次世界大戦・ファシズム・サロ共和国(1915—45) 財政・金融・産業」

『世界歴史体系 イタリア史 第3巻：近代・現代』、2012年刊行決定、掲載頁不定。

6. 研究組織

(1)研究代表者

伊藤 カンナ (ITO KANNA)
明治学院大学・経済学部・専任講師
研究者番号：30334999

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし